

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	43,191	—	2,529	—	1,777	—	1,168	—
20年3月期第3四半期	43,545	△23.6	3,199	△19.5	3,467	△23.9	2,081	△35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.82	—
20年3月期第3四半期	27.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	68,667	39,951	39,951	57.0	57.0	547.13
20年3月期	79,320	46,275	46,275	57.3	57.3	597.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 39,148百万円 20年3月期 45,427百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有  
現時点での期末配当の予想については未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△9.0	2,000	△48.6	1,200	△62.4	△300	—	△4.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 79,208,397株 20年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,654,851株 20年3月期 3,204,456株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 73,856,963株 20年3月期第3四半期 76,013,805株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済情勢は、米国発の金融危機が、実体経済にも深刻な影響を及ぼし、急激な為替変動や株安が企業業績を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、景気は急速に後退したと見られます。

当社グループを取り巻く環境は、世界規模の景気後退の影響を受け、企業の設備投資や個人消費の減少が進むなか、需要減少による自動車向け、一般産業向け製品の販売不振等、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化と利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、急速な世界規模の景気後退のなか、厳しい状況で推移し、売上高431億91百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益25億29百万円（前年同期比21.0%減）となりました。営業外損益では円高進行に伴う為替差損が拡大し、経常利益17億77百万円（前年同期比48.8%減）、四半期純利益は11億68百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、国内では需要の急激な落ち込みなどから減少し、海外では補修用ベルトや変速ベルトが好調であったものの、円高による為替換算の影響が加わり、全体では減少となりました。

一般産業用は、設備投資の抑制等による減少を農業用ベルトの拡販がカバーし横ばい、OA機器用は、中国向けの需要が低迷したことなどから減少しました。

運搬ベルトは、市場規模は縮小しているものの新製品等の販売が好調に推移し、設備機械の販売についても増加となりました。

その結果、当事業の売上高は369億94百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は原材料高の影響を受けたことなどから41億34百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

建材部門は、マンション等新築物件の落ち込みに加え、OEM供給が低調であったことなどから減少となりました。

合成樹脂素材は、情報関連の高機能樹脂部品の大口物件が寄与し増加しました。

エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから減少しました。

その結果、当事業の売上高は61億97百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は10百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔日本〕

農業用ベルトや合成樹脂素材の販売が拡大しましたが、昨年10月以降の急激な需要の落ち込みが影響し、日本の売上高は290億63百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は42億37百万円となりました。

## 〔アジア〕

世界的な需要縮小の影響が欧米地域と比較して遅かったこともあり、自動車用ベルトや一般産業用ベルトの販売が好調に推移し、アジアの売上高は72億62百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は4億40百万円となりました。

## 〔その他の地域〕

欧米地域では、景気後退の影響が顕著にあらわれ、その他の地域の売上高は68億65百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は3億58百万円となりました。

※ 前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産等の状況〕

当第3四半期連結会計期間末は、自己株式の取得等に伴う現金及び預金の減少44億90百万円及び株価の下落等に伴う投資有価証券の減少45億61百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比106億53百万円減少の686億67百万円となりました。

また、負債も有価証券評価差額（差益）の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、負債合計は前連結会計年度末比43億29百万円減少の287億15百万円となりました。

純資産は、株価の下落に加え、為替が円高で推移したことにより、評価・換算差額等合計が38億76百万円減少したほか、自己株式取得の影響もあり、前連結会計年度末比63億24百万円減少の399億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から57.0%に低下しました。

## 〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して20億9百万円増加の35億85百万円の収入となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して法人税等の支払額が24億15百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して12億34百万円増加の25億32百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が10億77百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して61億8百万円減少の54億7百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して長期借入による収入が31億40百万円減少したことに加え、自己株式の取得による支出が22億15百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額1億34百万円を減算し、現金及び現金同等物の減少額は44億89百万円となり、これに期首残高105億99百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は61億9百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米欧の金融危機の実体経済への影響が一段と広がり、世界同時不況の様相を呈するなか、当社といたしましては、売上高の拡大を図るとともに、あらゆる面で収益の向上・原価低減策を実施してまいりました。

しかしながら、予想を上回る急激な需要の減退等、当社グループの経営環境を勘案し、通期の業績予想の見直しを行い、平成20年11月7日発表の予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 〔前提条件〕

主な為替レートは、90円/米ドル、115円/ユーロで計画を策定しています。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸高を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,109	10,599
受取手形及び売掛金	16,354	15,802
製品	6,588	6,116
原材料	1,544	1,562
仕掛品	1,492	1,685
貯蔵品	324	300
その他	1,282	2,659
貸倒引当金	△209	△210
流動資産合計	33,486	38,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,466	8,465
機械装置及び運搬具(純額)	11,218	11,513
工具、器具及び備品(純額)	2,213	2,126
土地	4,169	4,244
建設仮勘定	1,032	1,884
有形固定資産合計	27,099	28,233
無形固定資産	105	95
投資その他の資産		
投資有価証券	7,785	12,346
その他	284	204
貸倒引当金	△95	△76
投資その他の資産合計	7,974	12,474
固定資産合計	35,180	40,803
資産合計	68,667	79,320

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,631	9,152
短期借入金	4,824	5,262
未払法人税等	428	114
賞与引当金	312	443
その他	5,568	5,917
流動負債合計	19,765	20,891
固定負債		
長期借入金	5,247	6,274
退職給付引当金	287	297
役員退職慰労引当金	24	22
その他	3,391	5,559
固定負債合計	8,950	12,153
負債合計	28,715	33,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,953
利益剰余金	25,339	25,517
自己株式	△4,811	△2,588
株主資本合計	38,630	41,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,321	4,829
為替換算調整勘定	△1,802	△434
評価・換算差額等合計	518	4,394
少数株主持分	802	848
純資産合計	39,951	46,275
負債純資産合計	68,667	79,320

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	43,191
売上原価	32,054
売上総利益	11,136
販売費及び一般管理費	8,607
営業利益	2,529
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	273
デリバティブ評価益	285
その他	434
営業外収益合計	1,065
営業外費用	
支払利息	213
為替差損	1,105
その他	498
営業外費用合計	1,817
経常利益	1,777
税金等調整前四半期純利益	1,777
法人税等	629
少数株主損失(△)	△20
四半期純利益	1,168

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,777
減価償却費	2,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
長期未払金の増減額 (△は減少)	△619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△345
支払利息	213
為替差損益 (△は益)	1,105
持分法による投資損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8
有形固定資産除却損	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48
その他	347
小計	3,739
利息及び配当金の受取額	345
利息の支払額	△220
法人税等の支払額	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,713
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	221
長期借入金の返済による支出	△764
自己株式の売却による収入	2
自己株式の取得による支出	△2,226
配当金の支払額	△1,346
その他	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,489
現金及び現金同等物の期首残高	10,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,109



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,994	6,197	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,036	1,040	(1,040)	—
計	36,998	7,233	44,232	(1,040)	43,191
営業利益又は営業損失(△)	4,134	△ 10	4,124	(1,595)	2,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト  
 (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,063	7,262	6,865	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,376	2,813	27	8,217	(8,217)	—
計	34,440	10,076	6,892	51,408	(8,217)	43,191
営業利益又は営業損失(△)	4,237	440	△ 358	4,320	(1,791)	2,529

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

## 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか  
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,207	7,538	14,745
II 連結売上高(百万円)	—	—	43,191
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	17.4	34.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第3四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	43,545
売上原価	31,788
売上総利益	11,756
販売費及び一般管理費	8,557
営業利益	3,199
営業外収益	
受取利息及び配当金	359
その他	812
営業外収益計	1,171
営業外費用	
支払利息	260
その他	642
営業外費用計	903
経常利益	3,467
税金等調整前四半期純利益	3,467
法人税等	1,464
少数株主損失	△ 78
四半期純利益	2,081

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,467
減価償却費	2,752
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△ 36
賞与引当金の増減額 (△減少)	△ 120
退職給付引当金の増減額 (△減少)	16
長期未払金の増減額 (△減少)	△ 710
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 359
支払利息	260
為替差損益 (△益)	221
有形固定資産売却損益 (△益)	△ 4
有形固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	4
持分法による投資損益 (△益)	△ 33
売上債権の増減額 (△増加)	277
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 42
仕入債務の増減額 (△減少)	△ 633
その他	△ 915
小計	4,179
利息及び配当金の受取額	358
利息の支払額	△ 268
法人税等の支払額	△ 2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,790
有形固定資産の売却による収入	402
投資有価証券の取得による支出	△ 314
その他	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△減少)	341
長期借入による収入	3,140
長期借入金の返済による支出	△ 1,187
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△ 11
配当金の支払額	△ 1,444
その他	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 1,398
現金及び現金同等物の期首残高	10,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,461